

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	事務事業評価推進事業			シート番号	C 内部管理事業
担当部署名	総務	局	行政	部	行革推進 課 評価責任者(課長名)
					伊藤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	行財政改革の推進	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	「第3期行財政改革プログラム」(平成30年度～令和2年度)			
	4	関連計画	堺市マスタープラン後期実施計画			
5	事業実施の経緯	市の施策形成、事業の実施に当たっては、「計画・予算重視型」から「業績・成果重視型」へ質的転換を図り、PDCAマネジメントサイクルによる点検や改善効果の検証を行い、限られた資源を最も効率よく活用する必要があり、平成18年度から総合計画の重点施策事業等に位置づけのある事業について事業評価を実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	本市が実施する全事務事業		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	本市の事務事業評価システムである「事務事業の総点検」については、市が実施する事務事業について、事業の対象や目的、内容、コスト等を明確にするとともに、事業活動や成果を客観的数値による指標等を用いながら評価・分析を行うことで、費用対効果の向上や行政資源の有効配分など、事務事業の改善・見直しに活用されることを目的とする。併せて、点検結果を公表することにより、行政活動の透明性やアカウンタビリティの確保を図る。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○事務事業の総点検 事業所管部局が事務事業総点検シートを作成し1次点検を実施(5月～6月、特別会計・公営企業会計を含む約1,000事業)。各事業所管課において実施された1次点検について、事業の改善・見直しにつながる評価となっているか等の視点から行革推進課が点検を実施。その後、点検内容を踏まえて選定した事務事業について、外部有識者への意見聴取を実施し、1次点検の評価内容にかかる検討事項を作成のうえ、対象事業所管課に対して2次点検結果を通知。(8月～10月、2次点検対象事業153事業)。2次点検結果を踏まえた検討項目について、総点検シートに反映(10月)。点検結果について、市ホームページ等で公表し、市民意見を募集(11月～)。</p> <p>○その他事業見直しの取組 平成27年度まで実施していた「みんなの審査会」の対象となった事業のうち、平成30年度以降に見直しとしていた2事業について、各所管課にヒアリングを行い、早期改善に向け調整を実施。 ※みんなの審査会については、一定の役割を果たしたため、平成27年度をもって終了としているが、改善済みとなっていない事業のフォローアップについては継続実施。</p>		
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

Ⅲ. 投入量

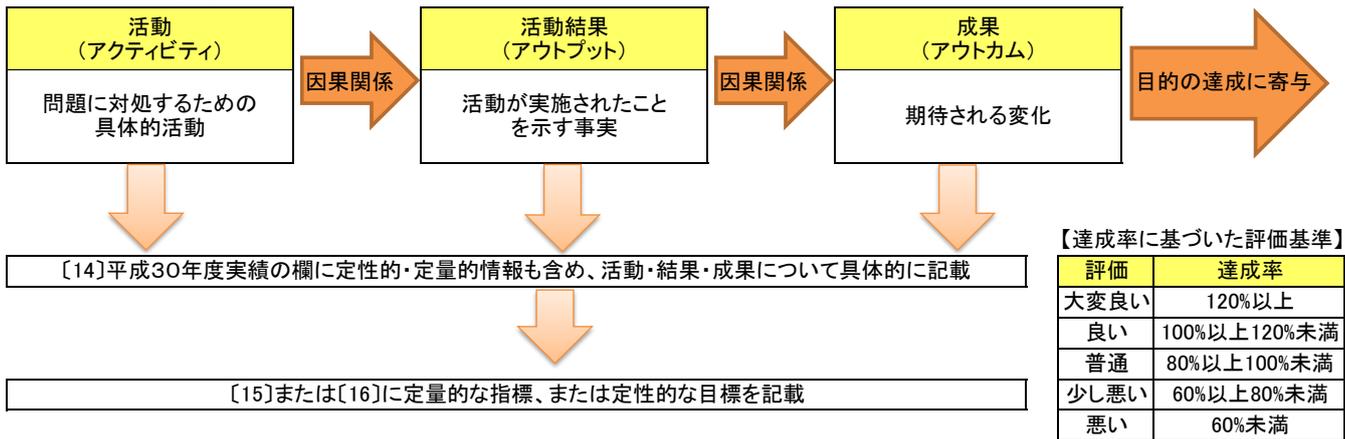
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	2	141	212	1,494	
主な事業費内訳	報償費(委員謝礼等)	千円	0	20	41	776
	役務費(郵便料、筆耕翻訳料等)	千円	1	0		327
	旅費	千円	0	89	171	391
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
12 人件費 (b)	千円	13,041	9,105	10,335	21,068	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	13,043	9,246	10,547	22,562	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	事務事業評価推進事業	シート番号	03-14
-------	------------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	<p>「事務事業の総点検」については、1,045事業を対象に、事業所管部局による1次点検を実施した。総点検シート及び運用マニュアルを一部改訂したことにより、さらに効果的・効率的に事務事業評価の運用を行うことができた。1次点検実施後は、2次点検として、各事業所管課において実施された点検について、事業の改善・見直しにつながる評価となっているか等の視点から、153事業を対象に行革推進課で点検を実施するとともに、外部有識者への意見聴取を実施し、1次点検の評価内容にかかる検討事項を作成のうえ、対象事業所管課に対して2次点検結果を通知した。</p> <p>2次点検結果を踏まえた検討項目については、事業所管課において検討を行い、総点検シートに反映した後、市ホームページ等で点検結果を公表し、市民意見を募集した。</p> <p>なお、「事務事業の総点検」は、事業の改善・見直しに活用することを目的に実施していることから、各事業所管課の事務事業の見直しにおいて、有効に機能している必要があるが、点検を通じて、今後の方向性を『現状を継続』以外、『拡充』、『改善・見直しにより事業を継続』、『縮小』、『休廃止・終了』のいずれかとした事業は全体の26.0%を占めた。</p> <p>「事務事業の総点検」の継続的な実施などを通じて、事務事業の見直しを推進した結果、平成30年度決算における事務事業の見直しによる効果額は、14.8億円となった。また、点検結果を公表することにより、アカウンタビリティを確保した。</p> <p>「みんなの審査会」(平成27年度に終了)については、対象となった106事業のうち、平成30年度以降に見直しとしていた2事業について、各所管課にヒアリングを行い、早期改善に向け調整を実施したが、改善済みには至らなかった。</p>							
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		「事務事業の総点検」の対象事業数	事業	目標値	-	-	-	-
				実績値	1,071	1,054	1,045	-
				達成率	-	-	-	-
	評価			-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など 一般会計、特別会計及び公営企業会計において実施する事務事業のうち、人件費、事務費、繰出金等のみで構成される事務事業を除く全ての事務事業を対象に実施。							
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		決算ベースによる行革効果額(歳出の削減)	億円	目標値	15	15	12	12
				実績値	10	12	15	-
				達成率	67%	80%	123%	-
	評価			少し悪い	普通	大変良い	-	
	算出方法・設定根拠など 平成27年度～平成29年度目標値は、「第2期行財政改革プログラム(平成26年度～平成29年度)」に基づき設定。平成30年度～目標値は、「第3期行財政改革プログラム(平成30年度～令和2年度)」に基づき設定。							

業績の分析

17	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・「事務事業の総点検」について 平成30年度は、決算ベースによる行革効果額(歳出の削減)について、目標額を上回った。「事務事業の総点検」の導入から8年以上が経過し、庁内において点検のノウハウが一定定着したことで、経常的に事務事業の見直しがなされていることに加え、平成30年度は、比較的規模の大きな事業の見直しがあったことも、目標額を上回る一因となった。</p> <p>・「みんなの審査会」について 平成23年度から平成27年度までで対象となった全106事業のうち、改善済みとなっていない2事業については、庁外関係者との調整が必要な案件であり、改善に時間を要している。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。